S&P Dow Jones Indices
A Division of S&P Global

S&P 500®月例レポート（2023 年 5 月配信）

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。
（日本語サイト）
https://www.spglobal.com/spdji/jp/

S&P 500 月例レポート執筆者

ハワード・シルバーブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2023 年 4 月

個人的見解: 企業業績を受けて株価が続伸する一方で、出来高とボラティリティは低下

戦線が敷かれました。といっても、バイデン対トランプではなく、フロリダ州知事（ロン・デサンティス氏）対 Disney でもなく、デフォルト対債務上限でもなく、First Republic Bank（株価は 4 月に 75%下落、年初来では 97%下落しています）対同行の預金者でもなく、ましてや人工妊娠中絶をめぐる反対派対賛成派の戦いでもありません。ここで言う戦いとは、リセッション（景気後退）対プルバック（揺り戻し）の戦いです。景気が減速する一方で、コストプッシュ型インフレが高止まりしている影響で企業利益は許容範囲内の水準を維持しており、直前に予想が引き下げられていたこともあって、決算内容は予想を上回る結果となっています。雇用が堅調な一方で、人員削減の流れも続いていますが、雇用水準全体との相対比較や過去数年の雇用の増加を勘案した場合、削減の発表件数は多いものの、削減数はそれほどでもないようです。結果的に、4 月の市場はもみ合いの展開となり、最終的に 1.46%上昇して月を終えました。2 月から反発した 3 月の 3.51%上昇に続く上昇で、年初来では 8.59%上昇となりました。市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）があと 1 回だけ利上げを行い、有終の美を飾ることを容認しているようで、先物市場が示唆する 5 月 2-3 日の連邦公開市場委員会（FOMC）での 0.25%の利上げの確率は 85%となっています。とはいえ、利上げ終了はあくまで今サイクルの話であり、今後 10 年以内に利上げ局面は再び訪れるでしょう。現時点では、あと 1 回で利上げ終了（一時停止ではありません）というのが大方の見方であり、今や市場の関心は利下げの開始時期に移っています。FRB のドットチャートは 2024 年の利下げ開始を示唆していますが、そんなに先の話になると思っている人はいません。FRB が利上げを終了する可能性が高まる中（決定ではありませんが）、次の注目のテスト問題は、債務上限と政府支出をめぐる議論でしょう。市場は、ゲーム理論から「X デー」の答えを導き出そうとしていますが、これは公式な最善意思決定理論とは何の

関係もなく、実際には財務省の「調整」と「定義」によって大きく左右されます。現時点において、デフォルトや政府機関の閉鎖を予想する見方はほとんどなく、「X デー」の 1 週間ほど前まで表立った政治的駆け引きが延々と続けられることになると思われます。しかし、最終的に政府支出が決定すれば、信用や税の状況、ひいては企業利益に影響が及び、勝ち組と負け組が出るでしょう。

4 月の市場はボラティリティが大幅に低下し、S&P500 指数は月の大半で月初来リターンがマイナスとなっていましたが、最終的に 1.46%上昇して月を終えました。値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回り、値上がり銘柄数は 266 銘柄（うち 5%以上上昇した銘柄は 102 銘柄）、値下がり銘柄数は 235 銘柄（うち 5%以上下落した銘柄は 89 銘柄）でした。年初来のリターンは 8.59%となり、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回っています。値上がり銘柄数は 291 銘柄（うち 10%以上上昇した銘柄は 136 銘柄）、値下がり銘柄数は 212 銘柄（うち 10%以上下落した銘柄は 76 銘柄）でした。4 月は 11 セクターのうち 8 セクターが上昇し、騰落率が最高となったのはコミュニケーション・サービスで 3.56%上昇、最低は資本財・サービスで 1.22%下落しました。年初来では 11 セクターのうち 7 セクターが上昇しており、最高はコミュニケーション・サービスの 24.46%上昇、最低は金融の 3.21%下落となっています。S&P500 指数の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）の 4 月の平均値は 0.92%となり、3 月の 1.51%から低下しました。日中の変動率が 1%以上となった日数は 19 営業日中 7 日でした（3 月は 14 日）。4 月の出来高は前月比で 24%減少しました。

スピードの恐ろしさを信じるならば、2008 年に Washington Mutual は、9 日間で 167 億ドルの預金が流出しました。今回の Silicon Valley Bank に関しては、経営破綻した前日の 3 月 9 日に 420 億ドルの預金が引き出されました。

4 月の日中ボラティリティは 3 月の 1.51%から 0.92%に大幅に低下し（2 月は 1.41%）、年初来では 1.31%となりました。2022 年は 1.83%、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.51%でした。**4 月の出来高**は、3 月に前月比 16%増加した後、24%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では横ばいでした。2023 年 4 月までの過去 1 年間の出来高は前年比 19%増加しました。2022 年は同 6%の増加でした。**4 月**に前日比で 1%以上変動した日数は 19 営業日中 3 日（上昇が 2 日、下落が 1 日）、2%以上変動した日はありませんでした。3 月は 1%以上変動した日数は 23 営業日中 11 日（上昇が 6 日、下落が 5 日）、2%以上変動した日はありませんでした。2 月は 1%以上変動した日数は 19 営業日中 9 日（上昇が 4 日、下落が 5 日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は 81 営業日中 32 日（上昇が 18 日、下落が 14 日）、2%以上変動した日数は 2 日（上昇が 1 日、下落が 1 日）でした。2022 年は、1%以上変動した日数は 122 日（上昇が 59 日、下落が 63 日）、2%以上変動した日数は 46 日（上昇が 23 日、下落が 23 日）でした。2021 年は、1%以上変動した日数は 55 日（上昇が 34 日、下落が 21 日）、2%以上変動した日数は 7 日（上昇が 2 日、下落が 5 日）でした。4 月は 19 営業日中 7 日で日中の変動率が 1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした（3 月は 23 営業日中 14 日で日中の変動率が 1%以上となり、2%以上の変動が 6 日、3%以上の変動はありませんでした）。年初来では 1%以上の変動が 52 日、2%以上の変動が 12 日、3%以上の変動はありませんでした（直近で 3%の変動があったのは 2022 年 11 月 30 日）。2022

年は 1%以上の変動が 218 日、2%以上の変動が 89 日、3%以上の変動が 20 日、4%以上の変動が 4 日ありました。2021 年は 1%以上の変動が 93 日、3%以上の変動が 3 日ありました。

過去の実績を見ると、4 月は 64.2%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 4.34%、下落した月の平均下落率は 3.97%、全体の平均騰落率は 1.37%の下落となっています。2023 年 4 月の S&P500 指数は、1.46%の上昇となりました。

5 月は 58.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 3.07%、下落した月の平均下落率は 4.68%、全体の平均騰落率は 0.11%の下落となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2023 年は 5 月 2 日-3 日、6 月 13 日-14 日、7 月 25 日-26 日、9 月 19 日-20 日、10 月 31 日-11 月 1 日、12 月 12 日-13 日、となっています。

S&P500 指数は 4 月に 1.46%上昇して 4,169.48 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 1.56%）。3 月は 4,109.31 で終え、3.51%の上昇（同プラス 3.67%）、2 月は 3,970.15 で終え、2.61%の下落（同マイナス 2.44%）でした。過去 3 カ月では 2.28%の上昇、（同プラス 2.72%）、年初来では 8.59%の上昇（同プラス 9.17%）、過去 1 年のリターンはプラスに転じ 0.91%の上昇（同プラス 2.66%）でした。2022 年は 19.44%の下落（同マイナス 18.11%）、2021 年は 26.89%の上昇（同プラス 28.71%）、2020 年は 16.26%の上昇（同プラス 18.40%）、2019 年は 28.88%の上昇（同プラス 31.49%）、2018 年は 6.24%の下落（同マイナス 4.38%）でした。2022 年 1 月 3 日の高値からは 13.07%の下落（同マイナス 11.17%）、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の高値からは 23.13%上昇（同プラス 29.64%）でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は 4 月に 2.48%上昇して 34,098.16 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 2.57%）。3 月は 33,274.15 で終え、1.89%の上昇（同プラス 2.08%）、2 月は 32,656.70 で終え、4.19%の下落（同マイナス 3.94%）でした。2022 年 1 月 4 日の高値（36,799.65）からは 7.34%下落しました。年初来では 2.87%の上昇（同プラス 3.53%）、過去 1 年では 3.40%の上昇（同プラス 5.64%）、2022 年は 8.78%の下落（同マイナス 6.86%）でした。

- **主なポイント**
  - 市場の関心は 3 月に起きた金融不安から企業業績へ、そして月末には（下半期の）予想利益へと移っていきました。5 月の FOMC での 0.25%の追加利上げは完全に織り込まれており、大半の市場関係者は 5 月を最後に利上げが打ち止めになると予想しています。
    - 4 月の S&P 500 指数の騰落率は 1.46%の上昇となりました。3 月は 3.51%上昇し、2 月は 2.61%の下落でした。年初来では 8.59%上昇しています

（2022 年の年間騰落率は 19.44％下落、2021 年は 26.89％上昇、2020 年は 16.26％上昇）。

- 4 月の市場は、11 セクターのうち 8 セクターが上昇しました。3 月は 7 セクターが上昇し、2 月は 1 セクターのみが上昇しました（情報通信だけが 0.29％上昇）。騰落率が 4 月に最高となったのはコミュニケーション・サービスで 3.56％上昇しました（年初来では 24.46％上昇）。最低となったのは資本財・サービスで 1.22％下落しました（同 1.77％上昇）。
- 4 月の値上がり銘柄数は 266 銘柄となり、3 月（263 銘柄）から僅かに増加しました。10％以上上昇した銘柄は 22 銘柄（3 月は 32 銘柄）、20％以上上昇した銘柄は 1 銘柄同（7 銘柄）でした。値下がり銘柄数は 235 銘柄（同 240 銘柄）、そのうち 10％以上下落した銘柄は 28 銘柄（同 53 銘柄）、20％以上下落した銘柄は 4 銘柄（同 14 銘柄）でした。年初来でも値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回り、291 銘柄が値上がり（20％以上上昇は 47 銘柄）、212 銘柄が値下がりしました（20％以上下落は 19 銘柄）。

- 市場全体で見ると、S&P500 指数の時価総額は 4 月に 5,030 億ドル増加し（年初来では 1 兆 1,190 億ドル増）、34 兆 8,440 億ドル（2022 年に時価総額は 8 兆 2,240 億ドル減少）となりました。コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日との比較では 6 兆 7,810 億ドル増加しています。
- 人員削減計画の発表が続いています。McDonalds（MCD）はオフィス閉鎖に踏み切り、人員削減を含む事業再編計画を発表する可能性があります。スイスの新聞報道によると、UBS は Credit Suisse 買収に伴い、行員全体の最大 30％に相当する人員削減に踏み切るとみられています（行員数はスイス国内で 1 万 1,000 人、スイス国外で 2 万 5,000 人）。食肉加工大手の Tyson Foods（TSN）は管理職を 15％、従業員を 10％（現在の同社の管理職を含む全従業員数は 14 万 2,000 人）削減する計画を公表しました。
- 267 社が 2023 年第 1 四半期の決算発表を終えました。そのうちの 205 銘柄（76.8％）で営業利益が予想を上回り、265 銘柄中 192 銘柄（72.5％）で売上高が予想を上回りました。
  - 2023 年第 1 四半期の営業利益は前期比 1.3％増、前年同期比 3.4％増が見込まれていますが、2022 年末時点での予想と比較すると 4.4％低下しています。売上高は過去最高を記録した前期（2022 年第 4 四半期）から 3.9％の減少が見込まれています。消費者が買い控え、企業がコストの増加分の全てを消費者に転嫁できていない状況にあります。
  - 2023 年第 1 四半期の営業利益率は 2022 年第 4 四半期の 10.92％から上昇して 11.51％となる見通しです（1993 年以降の平均は 8.29％、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54％）。

- **利回り、金利、コモディティ**
  - 米国 10 年国債利回りは 3 月末の 3.48％から 3.43％に低下して月末を迎えました（2022 年末は 3.88％、2021 年末は 1.51％、2020 年末は 0.92％、2019 年末は 1.92％、2018 年末は 2.69％、2017 年末は 2.41％）。30 年国債利回りは 3 月末の 3.66％から 3.67％に上昇して取引を終えました（同 3.97％、同 1.91％、同 1.65％、同 2.30％、同 3.02％、同 3.05％）。
  - 英ポンドは 3 月末の 1 ポンド＝1.2326 ドルから 1.2567 ドルに上昇し（同 1.2099 ドル、同 1.3525 ドル、同 1.3673 ドル、同 1.3253 ドル、同 1.2754 ドル、同 1.3498 ドル）、ユーロは 3 月末の 1 ユーロ＝1.0840 ドルから 1.1017 ドルに上昇しました（同 1.0703 ドル、同 1.1379 ドル、同 1.2182 ドル、同 1.1172 ドル、同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル）。円は 3 月末の 1 ドル＝132.77 円から 136.30 円に下落し（同 132.21 円、同 115.08 円、同 103.24 円、同 108.76 円、同 109.58 円、同 112.68 円）、人民元は 3 月末の 1 ドル＝6.8688 元から 6.9122 元に下落しました（同 6.9683 元、同 6.3599 元、同 6.6994 元、同 6.9633 元、同 6.8785 元、同 6.5030 元）。
  - 4 月末の原油価格は 1.6％上昇し、3 月末の 1 バレル＝75.54 ドルから同 76.73 ドルとなりました（2022 年末は同 79.35 ドル）。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は 4 月に 6.6％上昇しました（4 月末は 1 ガロン＝3.765 ドル、3 月末は同 3.533 ドル、2022 年末は同 3.203 ドル、2021 年末は同 3.375 ドル）。2020 年末から原油価格は 58.5％上昇し（2020 年末は 1 バレル＝48.42 ドル）、ガソリン価格は 61.6％上昇しました（2020 年末は 1 ガロン＝2.330 ドル）。
  - 2023 年 3 月時点の EIA の報告によると、ガソリン価格の内訳は、50％が原油（2 月の 53％、1 月の 55％から下落）、15％が連邦税および州税（2 月は 15％、1 月は 15％）、11％が販売・マーケティング費（2 月は 13％、1 月は 10％）、そして 24％が精製コストおよび利益（2 月は 20％、1 月は 20％）となっています。
  - 金価格は 3 月末の 1 トロイオンス＝1,987.40 ドルから上昇し 1,997.90 ドルで 4 月の取引を終えました（2021 年末は 1,829.80 ドル、2020 年末は 1,901.60 ドル、2019 年末は 1,520.00 ドル、2018 年末は 1,284.70 ドル、2017 年末は 1,305.00 ドル）。
  - VIX 恐怖指数は 3 月末の 18.70 から 15.78 に下落して 3 月を終えました。月中の最高は 20.08、最低は 15.72 でした（2022 年末は 21.67、2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12）。
  - 同指数の 2022 年の最高は 38.89、最低は 16.34 でした。
  - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
  - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。

- **各国中央銀行の動き（および関連ニュース）**
  - （0.25％の利上げを決定した）3 月開催の FOMC の議事録から、利上げ停止が検討されたものの、インフレは依然として高止まり状態にあるとの結論に至ったことが明らかとなりました。また、2023 年の後半には緩やかなリセッションに陥る可能性があり、回復に向かうのは 2024-2025 年になるとの見解が示されました。
  - FRB のベージュブック（地区連銀経済報告）では、信用収縮の進行が指摘されています。また、労働市場の逼迫感（人手不足）には緩和の兆候が見られるものの、物価上昇圧力が依然として解消されていないとの記述もあります。

- **企業業績**
  - 267 社が 2023 年第 1 四半期の決算発表を終えました。そのうちの 205 銘柄（76.8％）で営業利益が予想を上回り、265 銘柄中 192 銘柄（72.5％）銘柄で売上高が予想を上回りました。
  - 2023 年第 1 四半期の営業利益は前期比 1.3％増、前年同期比 3.4％増が見込まれていますが、2022 年末時点での予想と比較すると 4.4％低下しています。売上高は過去最高を記録した前期（2022 年第 4 四半期）から 3.9％の減少が見込まれています。消費者が買い控え、企業がコストの増加分の全てを消費者に転嫁できていない状況にあります。
  - 2023 年第 1 四半期の営業利益率は 2022 年第 4 四半期の 10.92％から上昇して 11.51％となる見通しです（1993 年以降の平均は 8.29％、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54％）。
  - 2023 年第 1 四半期中に株式数の減少によって 1 株当たり利益（EPS）が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は、これまでのところ、2022 年第 4 四半期の 19.4％に対して 19.8％となりました。この割合は、2022 年第 1 四半期とコロナ禍に見舞われた 2020 年第 1 半期は 17.6％でした。
  - 2023 年通年の利益は前年比 10.7％増となる見通しで、2023 年予想 PER は 19.1 倍となっています。
  - 2024 年の利益は同 12.0％増が見込まれており、2024 年予想 PER は 17.1 倍となっています。

- **個別銘柄**
  - 日用品小売りチェーンの Bed Bath & Beyond（BBBY）は連邦破産法 11 条による保護の適用を申請しました。同社は再建計画の一環として、資産の一部を整理し、480 店舗の営業を継続する意向です。
  - 娯楽とニュースを提供する Fox Corp（FOXA）は、選挙の集計システムを手がける Dominion Voting System から名誉毀損で訴えられていた裁判で、7 億 8,750 万ドルの和解金を支払うことを発表しました（訳注：FOX ニュースは、Dominion

Voting System が 2020 年の米大統領選挙で不正に加担したと報道し、Dominion Voting System から損害賠償を求められていました）。

- **注目点**
  - 米国普通株の配当金の支払額は 2023 年第 1 四半期に 97 億ドル増加し、2023 年 3 月までの 12 カ月間では 597 億ドル増加（2022 年第 4 四半期は 163 億ドル増加、2022 年第 1 四半期の 277 億ドル増加からは減少）しました（Market Attributes ファイルの添付資料 6 と 7 にデータを掲載）。
  - Johnson & Johnson（JNJ）は、タルク（滑石）を原料とする製品でがんを発症したとして賠償を求められていた訴訟で、25 年間で 89 億ドルを支払う和解案を発表しました（裁判所の承認を条件としています）。
  - ビットコインは 1 月の 16,531 ドルから上昇し、4 月には一時、31,006 ドルをつけ（2021 年 11 月は 68,790 ドル）、29,341 ドルで月末を迎えました。
  - 娯楽大手の Walt Disney（DIS）とフロリダ州（および州知事）の対立が深刻化し、Disney がフロリダ州の報復措置を非難する訴訟を起こしました。（訳注：Disney がフロリダ州で成立した法律を批判したことを受けて、フロリダ州は Disney に対する税制上の優遇措置の廃止を決定しました）。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は 4 月に 1.46％上昇して 4,169.48 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 1.56％）。3 月は 4,109.31 で終え、3.51％の上昇（同プラス 3.67％）、2 月は 3,970.15 で終え、2.61％の下落（同マイナス 2.44％）でした。過去 3 カ月では 2.28％の上昇、（同プラス 2.72％）、年初来では 8.59％の上昇（同プラス 9.17％）、過去 1 年のリターンはプラスに転じ 0.91％の上昇（同プラス 2.66％）でした。2022 年は 19.44％の下落（同マイナス 18.11％）、2021 年末からは 9.98％の下落（同マイナス 6.12％）でした。シリコンバレーバンク（SVB）破綻前の 2023 年 3 月 8 日からは 4.45％の上昇（同プラス 4.67％）、金融セクターは 4.90％の下落、2022 年 1 月 3 日の高値からは 13.07％の下落（同マイナス 11.16％）、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の高値からは 23.13％上昇（同プラス 29.64％）でした。4 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 3 月の 1.51％から 0.92％に低下（2 月は 1.31％）、年初来では 1.43％となりました。2022 年は 1.83％、2021 年は 0.97％、2020 年は 1.31％でした。4 月の出来高は、3 月に前月比 16％増加、2 月に同 5％増加した後、24％減少し（営業日数調整後）、前年同月比では横ばいでした。2023 年 4 月までの過去 1 年では前年比 19％増加しました。2022 年は同 6％の増加でした。

4 月に前日比で 1％以上変動した日数は 19 営業日中 3 日（上昇が 2 日、下落が 1 日）、2％以上変動した日はありませんでした。3 月は 1％以上変動した日数は 23 営業日中 11 日（上昇が 6 日、下落が 5 日）、2％以上変動した日はありませんでした。2 月は 1％以上変動した日数は 19 営業日中

9 日（上昇が 4 日、下落が 5 日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は 81 営業日中 32 日（上昇が 18 日、下落が 14 日）、2%以上変動した日数は 2 日（上昇が 1 日、下落が 1 日）でした。2022 年は、1%以上変動した日数は 122 日（上昇が 59 日、下落が 63 日）、2%以上変動した日数は 46 日（上昇が 23 日、下落が 23 日）でした。2021 年は、1%以上変動した日数は 55 日（上昇が 34 日、下落が 21 日）、2%以上変動した日数は 7 日（上昇が 2 日、下落が 5 日）でした。4 月は 19 営業日中 7 日で日中の変動率が 1%以上となり、2%以上の変動と 3%以上の変動はありませんでした（3 月は 23 営業日中 14 日で日中の変動率が 1%以上となり、2%以上の変動が 6 日、3%以上の変動はありませんでした）。年初来では 1%以上の変動が 52 日、2%以上の変動が 12 日、3%以上の変動はありませんでした（直近で 3%の変動があったのは 2022 年 11 月 30 日）。2022 年は 1%以上の変動が 218 日、2%以上の変動が 89 日、3%以上の変動が 20 日、4%以上の変動が 4 日ありました。2021 年は 1%以上の変動が 93 日、3%以上の変動が 3 日ありました。

4 月は 11 セクター中 8 セクターが上昇しました。3 月は 7 セクターが上昇、2 月はわずか 1 セクター（情報技術、0.29%）が上昇しました。4 月のパフォーマンスが最高だったのは 3.56%上昇したコミュニケーション・サービスで、年初来では 24.46%の上昇（指数内で最高）、2021 年末比では 25.85%の下落となりました。僅差で 4 月の騰落率 2 位となった生活必需品は 3.44%上昇し、年初来では 3.60%上昇、2021 年末比では 0.32%上昇でした。一般消費財は 0.99%下落しましたが、年初来では 14.61%上昇、2021 年末比では 28.45%下落しました（指数内で最低のセクター）。エネルギーは 4 月に 3.20%上昇、年初来では 2.55%下落でしたが、2021 年末比では 54.99%上昇して、この期間では指数内で最高のセクターとなりました。金融は 4 月に 3.02%上昇（年初来では 3.22%下落、2021 年末比では 15.17%下落）、ヘルスケアは 2.96%上昇（同 1.90%下落、同 5.39%下落）、情報技術は 4 月に 0.42%上昇（同 22.00%上昇、同 13.27%下落）となりました。騰落率最下位となったのは資本財・サービスで、4 月に 1.22%下落、年初来では 1.77%上昇、2021 年末比では 5.46%下落となりました。

4 月は値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。4 月の値上がり銘柄数は 266 銘柄（平均上昇率は 4.71%）で、3 月の 263 銘柄（同 5.41%）、2 月の 113 銘柄（同 4.67%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は 22 銘柄（同 13.26%）で、3 月の 32 銘柄（同 15.56%）から減少しました（2 月は 11 銘柄で同 16.46%）。25%以上上昇した銘柄はゼロで、3 月の 2 銘柄（同 29.82%）、2 月の 1 銘柄（同 27.39%）から減少しました。一方、4 月の値下がり銘柄数は 235 銘柄（平均下落率は 5.09%）で、3 月の 240 銘柄（同 6.98%）、2 月の 390 銘柄（同 5.91%）から減少しました。4 月は 10%以上下落した銘柄数が 28 銘柄（同 16.21%）と、3 月の 53 銘柄（同 18.96%）、2 月の 56 銘柄（同 13.90%）から減少しました。25%以上下落した銘柄数は 1 銘柄（同 74.91%）で、3 月の 10 銘柄（同 36.92%）から減少しました（2 月は 1 銘柄で同 35.24%）。過去 3 カ月間では、値下がり銘柄数が増加して値上がり銘柄数を逆転しました。値上がり銘柄数は 185 銘柄（平均上昇率は 8.23%）と、3 月末の 274 銘柄（同 13.02%）から減少し（2 月末は 185 銘柄で同 8.59%）、値下がり銘柄数は 318 銘柄（平均下落率は 10.57%）と、3 月末の 229 銘柄（同 8.59%）、2 月末の 317 銘柄（同 7.88%）から増加しました。10%以上上昇し

た銘柄数は 55 銘柄（平均上昇率は 17.52%）と、3 月末の 133 銘柄（同 21.34%）から減少し、10%以上下落した銘柄数は 138 銘柄（平均下落率は 17.93%）と、3 月末の 73 銘柄（同 17.94%）から増加しました。過去 3 カ月間で 25%以上上昇した銘柄数は 5 銘柄（3 月末時点は 31 銘柄）で、17 銘柄（同 7 銘柄）が 25%以上下落しました。2022 年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は 139 銘柄（平均上昇率は 22.21%）、値下がり銘柄数は 363 銘柄（平均下落率は 24.58%）でした。10%以上上昇した銘柄数は 93 銘柄（平均上昇率は 30.94%）、10%以上下落した銘柄数は 283 銘柄（平均下落率は 30.02%）でした。2022 年通年で 41 銘柄が 25%以上上昇し、162 銘柄が 25%以上下落しました。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

4 月のグローバル市場は先進国市場に後押しされて上昇しましたが、米国市場はアンダーパフォームしました。新興国市場は大半の市場が上昇したものの、全体では先進国市場に出遅れ、リターンはマイナスとなりました。

S&P グローバル総合指数は、2 月の 2.90%下落（1 月は 7.26%上昇）、3 月の 2.11%上昇の後に、4 月は 1.09%上昇しました。グローバル株式市場は、2 月は米国の 2.48%下落を除くと 3.48%の下落、3 月は米国の 2.48%上昇を除くと 1.62%の上昇となった後に、4 月は米国の 0.91%上昇を除くと 1.34%上昇しました。世界の株式市場は年初来では 7.51%上昇し、米国の 7.78%上昇を除くと 7.14%上昇しました。2022 年通年では 20.04%下落（11 月末時点では 16.82%下落）で、米国の 20.73%下落（同 15.66%下落）を除くと 19.13%の下落（同 18.48%下落）でした。過去 3 カ月間では、グローバル市場は 0.23%上昇、米国の 0.85%上昇を除くと 0.60%下落しました。2023 年 4 月までの過去 1 年間では、S&P グローバル総合指数は 0.49%の下落で、米国の 0.35%下落を除くと 0.74%の下落となりました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去 2 年間では 8.59%下落しましたが、米国の 4.81%下落を除くと、13.50%の下落でした。過去 3 年間では 33.32%上昇しましたが、米国の 41.53%上昇を除くと、23.14%の上昇でした。2020 年 11 月 3 日の米大統領選以降では、グローバル株式市場は 14.22%上昇しましたが、米国の 20.23%上昇を除くと 6.60%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は 2023 年 4 月に 7,370 億ドル増加し（3 月は 1 兆 3,550 億ドル減）、年初来では 4 兆 7,650 億ドルの増加となって、総額は 70 兆 5,230 億ドルとなりました。米国以外の市場の時価総額は 4 月に 3,700 億ドル増加し（同 4,820 億ドル減）、年初来では 1 兆 9,520 億ドル増加した一方、米国市場の時価総額は 4 月に 3,670 億ドル増加し（同 8,730 億ドル減）、年初来では 2 兆 8,130 億ドル増加しました。2022 年に、グローバル市場の時価総額は 13 兆 3,950 億ドル減少し、米国以外の市場の時価総額は 4 兆 2,960 億ドル減、米国市場の時価総額は 9 兆 990 億ドル減でした。

4 月は 3 月と同様に 11 セクター中 8 セクターが上昇し（2 月は全 11 セクターが下落、1 月は全 11 セクターが上昇）、セクター間のリターンのばらつきは縮小しました。4 月のパフォーマンスが最高のセクター（ヘルスケア、3.42%上昇）と最低のセクター（情報技術、1.42%下落）の騰落率の差は 4.84%と、3 月の 16.14%、2 月の 5.05%、1 月の 13.86%から縮小しました。年初来でのパフ

ォーマンスが最高のセクター（情報技術、17.97％上昇）と最低のセクター（エネルギー、0.73％下落）の騰落率の差は 18.71％となっています。2022 年のパフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、28.08％上昇）と最低のセクター（コミュニケーション・サービス、36.30％下落）の騰落率の差は 64.38％となり、11 月末時点の 65.76％から縮小しました。
新興国市場は大半の市場が上昇したものの下落し、1 月の 6.62％の力強い上昇、2 月の 5.65％の下落、3 月の 1.85％の上昇の後に、4 月は全体で 0.76％下落しました。新興国市場は過去 3 カ月間では 4.64％下落、年初来では 1.67％上昇しています（2022 年は 20.46％下落）。過去 1 年間のリターンは改善したものの、なおマイナスで、7.97％下落しており（3 月末時点は 12.49％下落）、過去 2 年間では 24.13％下落、過去 3 年間では 9.68％上昇しています。1 月の 19 市場、2 月の 8 市場、3 月の 13 市場に対して、4 月は 24 市場中 14 市場が上昇しました。ポーランドのパフォーマンスが最も良く、4 月は 13.06％上昇し、年初来では 14.90％上昇、過去 1 年間では 12.74％上昇しました。2 番目はハンガリーで 4 月は 9.84％上昇し、年初来では 14.03％上昇、過去 1 年間では 2.81％上昇しました。3 番目はアラブ首長国連邦（UAE）で 4 月は 7.49％上昇し、年初来では 0.02％上昇、過去 1 年間では 19.34％の下落でした。トルコのパフォーマンスが最低となり、4 月は 5.48％下落し、年初来では 18.85％下落、過去 1 年間では 44.11％上昇しました。これに続いたのがタイで 4 月は 5.18％下落し、年初来では 7.94％下落、過去 1 年間では 6.29％下落しました。3 番目は中国で 4 月は 4.69％下落し、年初来では 0.39％下落、過去 1 年間では 6.50％下落しました。
先進国市場は新興国市場よりも好調で、1 月の 7.34％の力強い上昇、2 月の 2.56％下落、3 月の 2.14％上昇の後に、4 月は全体で 1.31％上昇しました。先進国市場は、米国を除くと、1 月の 8.19％上昇、2 月の 2.72％下落、3 月の 1.54％上昇の後に、4 月に 1.34％上昇しました。4 月は 25 市場中 19 市場が上昇し、3 月の 17 市場、2 月の 9 市場を上回りました（1 月は 24 市場）。先進国市場は、過去 3 カ月間で 0.83％上昇、米国を除くと 0.80％上昇、年初来では 8.23％上昇、米国を除くと 9.06％の上昇となりました。2022 年は 20.55％の下落、米国を除くと 19.26％の下落でした。過去 1 年間では 0.46％の上昇、米国を除くと 1.92％の上昇、過去 2 年間では 6.48％下落、米国を除くと 9.46％下落、過去 3 年間では 36.57％の上昇、米国を除くと 23.21％の上昇でした。パフォーマンスが最も良かったのはスイスで 4 月は 5.20％の上昇となり、年初来では 11.78％上昇、過去 1 年間では 2.97％の上昇でした。2 番目は英国で、4 月は 4.97％上昇、年初来では 9.86％上昇、過去 1 年間では 2.59％上昇しました。3 番目はフランスで、4 月は 4.58％上昇、年初来では 18.88％上昇、過去 1 年間では 17.96％上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはルクセンブルグで 4 月は 4.33％下落し、年初来では 3.73％上昇、過去 1 年間では 15.19％下落しました。2 番目はイスラエルで 4 月は 2.39％下落し、年初来では 4.81％下落、過去 1 年間では 22.70％下落しました。これに続いたのがオランダで 4 月は 1.93％下落し、年初来では 13.77％上昇、過去 1 年間では 9.36％上昇しました。注目すべき点として、ドイツは 4 月に 2.77％上昇し、年初来では 16.76％上昇、過去 1 年間では 9.40％上昇しました。カナダは 4 月に 2.25％上昇、年初来では 6.17％の上昇、過去 1 年間では 6.15％の下落となりました。日本は 4 月に 0.45％上昇、年初来では 5.14％の上昇、過去 1 年間では 2.69％の上昇となりました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年 4月	1.56%	-0.78%	-2.78%	1.32%	2.57%
2023年年初来	9.17%	2.99%	-0.28%	8.57%	3.53%
3カ月	2.72%	-5.71%	-8.93%	1.91%	0.58%
6カ月	8.63%	3.24%	-3.10%	8.02%	5.29%
12カ月	2.66%	1.33%	-3.84%	2.43%	5.64%
3年	50.19%	58.18%	55.54%	50.80%	48.90%
5年	71.93%	43.96%	30.59%	68.83%	57.37%
10年	216.22%	151.10%	149.79%	209.69%	189.49%
15年	307.66%	275.25%	271.76%	306.23%	286.10%
20年	575.33%	661.25%	639.13%	589.11%	554.05%
25年	497.26%	841.82%	660.13%	524.09%	568.32%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	2.66%	1.33%	-3.84%	2.43%	5.64%
3年	14.52%	16.52%	15.86%	14.67%	14.19%
5年	11.45%	7.56%	5.48%	11.04%	9.49%
10年	12.20%	9.64%	9.59%	11.97%	11.22%
15年	9.82%	9.22%	9.15%	9.80%	9.42%
20年	10.02%	10.68%	10.52%	10.13%	9.85%
25年	7.41%	9.39%	8.45%	7.60%	7.89%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 4 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	4月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	266	4.72	185	8.23	291	12.43
下落	235	-5.09	318	-10.57	212	-9.33
10%以上の上昇	22	13.26	55	17.52	136	20.92
10%以上の下落	28	-16.21	138	-17.93	75	-18.15
25%以上の上昇	0	0.00	5	38.41	33	38.51
25%以上の下落	1	-74.91	17	-37.69	9	-43.11
50%以上の上昇	0	0.00	1	61.32	4	74.33
50%以上の下落	1	-74.91	1	-97.51	1	-97.12

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 4 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2023年4月28日

S&P 500指数の株価変動	年初来	2021年末以降	2021年末以降の時価総額	SVB危機以降 (2023/4/28~2023/3/8)	バイデン大統領の就任以降 (2023/4/28~2021/1/20)	米大統領選以降 (2023/4/28~2020/11/3)	最高値以降 (2023/4/28~2022/1/3)	直近安値以降 (2023/4/28~2022/10/12)	新型コロナ発生後の安値以降 (2023/4/28~2020/3/23)	2020年2月高値以降 (2023/4/28~2020/2/19)	4月 (2023/3/31~)	3カ月 (2023/1/31~)	6カ月 (2022/10/31~)	1年 (2022/4/29~)
	騰落率(%)	騰落率(%)	変動額(10億ドル)											
エネルギー	-2.55%	54.99%	$555	1.32%	98.26%	193.70%	50.33%	6.34%	261.92%	59.11%	3.20%	-5.13%	-5.02%	14.46%
素材	3.58%	-10.98%	-$129	-1.56%	6.17%	21.68%	-9.75%	17.56%	109.82%	33.47%	-0.17%	-4.94%	8.78%	-5.04%
資本財・サービス	1.77%	-5.46%	-$201	-2.03%	11.58%	24.85%	-4.67%	17.97%	105.34%	19.44%	-1.22%	-1.84%	6.07%	5.16%
一般消費財	14.61%	-28.45%	-$1,617	3.90%	-15.57%	-3.92%	-30.37%	5.10%	61.44%	9.93%	-0.99%	-0.33%	2.48%	-9.41%
生活必需品	3.60%	0.32%	$198	7.39%	19.68%	22.23%	0.33%	14.52%	61.13%	21.92%	3.44%	4.71%	6.60%	-0.41%
ヘルスケア	-1.90%	-5.39%	-$341	5.82%	12.57%	27.15%	-4.45%	9.44%	78.58%	28.49%	2.96%	0.13%	0.57%	2.43%
金融 (1)	-3.22%	-15.17%	$253	-4.90%	7.45%	33.63%	-16.21%	9.59%	87.84%	7.00%	3.02%	-9.29%	-2.22%	-3.88%
情報技術	22.00%	-13.27%	-$2,778	8.42%	14.42%	33.13%	-14.15%	29.75%	113.81%	47.09%	0.42%	11.66%	18.24%	6.94%
コミュニケーション・サービス	24.46%	-25.85%	-$1,215	11.99%	-11.96%	-0.58%	-26.26%	23.24%	43.98%	2.78%	3.56%	8.95%	22.54%	0.16%
公益事業	-2.29%	-3.70%	-$6	5.10%	9.08%	6.55%	-2.78%	12.12%	53.79%	-1.39%	1.82%	-0.26%	3.27%	-3.21%
不動産 (2)	1.88%	-27.10%	-$231	-1.07%	3.20%	7.43%	-26.39%	11.06%	49.26%	-7.44%	0.84%	-7.26%	2.82%	-18.75%
S&P 500	**8.59%**	**-12.52%**	**-$5,512**	**4.45%**	**8.25%**	**23.75%**	**-13.07%**	**16.56%**	**86.35%**	**23.13%**	**1.46%**	**2.28%**	**7.68%**	**0.91%**
S&P 500のトータル・リターン	**9.17%**	**-10.60%**		**4.67%**	**12.12%**	**28.66%**	**-11.16%**	**17.65%**	**95.82%**	**29.65%**	**1.56%**	**2.72%**	**8.63%**	**2.66%**
S&P500の株価	**4169.48**	**4766.18**		**3992.01**	**3851.85**	**3369.16**	**4796.56**	**3577.03**	**2237.40**	**3386.15**	**4109.31**	**4076.60**	**3871.98**	**4131.93**
パフォーマンスが最高のセクター	**24.46%**	**54.99%**		**11.99%**	**98.26%**	**193.70%**	**50.33%**	**29.75%**	**261.92%**	**59.11%**	**3.56%**	**11.66%**	**22.54%**	**14.46%**
パフォーマンスが最低のセクター	**-3.22%**	**-28.45%**		**4.90%**	**-15.57%**	**-3.92%**	**-30.37%**	**5.10%**	**43.98%**	**-7.44%**	**-1.22%**	**-9.29%**	**-5.02%**	**-18.75%**
パフォーマンスの差	**27.67%**	**83.44%**		**-2.01%**	**113.83%**	**197.61%**	**80.71%**	**24.65%**	**217.95%**	**66.55%**	**4.78%**	**20.95%**	**27.56%**	**33.22%**

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 4 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年4月

ティッカー	会社名	4月	年初来	2021年末以降	2020年11月3日以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2000年以降	セクター
CMG	Chipotle Mexican Grill	21.03%	**49.02%**	18.27%	70.94%	251.21%	121.41%		一般消費財
UHS	Universal Health Services	18.29%	**6.71%**	15.96%	27.19%	109.28%	8.14%	735.28%	ヘルスケア
ISRG	Intuitive Surgical	17.91%	**13.52%**	-16.16%	32.50%	145.73%	46.97%		ヘルスケア
BAX	Baxter Intl	17.55%	**-6.45%**	-44.45%	-38.29%	-33.60%	-48.82%	51.82%	ヘルスケア
LLY	Lilly (Eli)	15.27%	**8.21%**	43.31%	202.23%	232.52%	181.09%	495.28%	ヘルスケア
PHM	PulteGroup Inc	15.22%	**47.49%**	17.48%	55.62%	278.52%	44.25%	1093.78%	一般消費財
TAP	Molson Coors Brewing'B'	15.09%	**15.45%**	28.33%	53.77%	72.11%	8.38%	126.59%	生活必需品
META	Meta Platforms, Inc. Class A	13.39%	**99.70%**	-28.55%	-9.42%	62.27%	10.50%		コミュニケーション・サービス
MDT	Medtronic, Inc	12.81%	**17.02%**	-12.08%	-11.81%	24.73%	-20.06%	149.60%	ヘルスケア
ROL	Rollins	12.58%	**15.63%**	23.50%	6.66%	100.74%	59.55%	3108.36%	資本財・サービス

S&P 500騰落率ワースト10：2023年4月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	4月	年初来	2021年末以降	2020年11月3日以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2000年以降	セクター
FRC	First Republic Bank	-74.91%	**-97.12%**	-98.30%	-97.28%	-95.36%	-97.01%		金融
CTLT	Catalent	-23.73%	**11.35%**	-60.85%	-47.52%	23.18%	-17.36%		ヘルスケア
ENPH	Enphase Energy	-21.91%	**-38.03%**	-10.24%	56.75%	496.87%	186.96%		情報技術
TSLA	Tesla, Inc	-20.80%	**33.39%**	-53.36%	16.28%	467.50%	168.66%		一般消費財
DISH	DISH Network	-19.51%	**-46.51%**	-76.85%	-71.43%	-58.62%	-81.79%	-84.59%	コミュニケーション・サービス
MKTX	MarketAxess Holdings	-18.64%	**14.16%**	-22.59%	-41.01%	13.17%	-6.82%		金融
VLO	Valero Energy	-17.86%	**-9.61%**	52.67%	190.45%	251.53%	37.77%	2207.71%	エネルギー
ALB	Albemarle Corp	-16.10%	**-14.48%**	-20.67%	89.98%	264.36%	107.59%	866.57%	素材
FSLR	First Solar	-16.06%	**21.89%**	109.48%	109.28%	452.10%	218.25%		情報技術
TER	Teradyne	-15.00%	**4.61%**	-44.12%	1.73%	98.78%	34.42%	38.45%	情報技術

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 4 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/3/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/3/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2023/3/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社（FDIC）の管理下に入る
追加	2023/3/14	PODD	Insulet	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社（FDIC）の管理下に入る
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスケア	ヘルスケア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P MidCap400に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	202112/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウエア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 4 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年　5月	イベント
2023年5月1日	4月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年5月1日	4月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年5月1日	3月の建設支出（午前10時発表）
2023年5月2日	4月の自動車販売台数
2023年5月2日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
2023年5月2日	3月の製造業受注（午前10時発表）
2023年5月2日	3月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年5月3日	4月のADP全米雇用統計
2023年5月3日	4月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2023年5月3日	4月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年5月3日	FOMC声明（午後2時発表）
2023年5月3日	米連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見（午後2時30分）
2023年5月4日	3月の貿易収支
2023年5月4日	2022年第1四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年5月5日	4月の雇用統計
2023年5月8日	3月の卸売在庫（午前10時発表）
2023年5月10日	4月の消費者物価指数
2023年5月11日	4月の卸売物価指数
2023年5月12日	4月の輸出・輸入物価統計
2023年5月12日	5月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年5月16日	4月の小売売上高
2023年5月16日	4月の鉱工業生産
2023年5月16日	3月の企業在庫（午前10時発表）
2023年5月17日	4月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年5月18日	4月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年5月18日	2022年第1四半期の電子商取引売上高（午前10時発表）
2023年5月18日	4月の景気先行指数
2023年5月23日	5月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2023年5月23日	4月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2023年5月24日	FOMC議事録
2023年5月25日	2023年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率改定値
2023年5月25日	2023年第1四半期の企業利益
2023年5月25日	4月の中古住宅販売仮契約指数
2023年5月26日	4月の耐久財受注
2023年5月26日	4月の財の貿易収支
2023年5月26日	4月の個人所得・個人消費支出
2023年5月26日	4月の小売在庫
2023年5月26日	3月の卸売在庫
2023年5月26日	5月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2023年5月30日	3月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2023年5月30日	3月のFHFA住宅価格指数
2023年5月30日	5月のコンファレンスボード消費者信頼感指数
2023年5月31日	4月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年5月31日	地区連銀経済報告
2023年6月1日	5月のADP全米雇用統計
2023年6月1日	2022年第1四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年6月1日	5月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年6月1日	5月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年6月1日	4月の建設支出（午前10時発表）
2023年6月2日	5月の自動車販売台数
2023年6月2日	5月の雇用統計
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 4 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、Ｓ＆Ｐグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com (無料)、www.ratingsdirect.com 及びwww.globalcreditportal.com (有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、 www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。
さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。
グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。
このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJI）が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true